



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月11日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL https://www.meikonet.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 一 仁
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長 (氏名)坂元 考 行 (TEL) 03(5860)2111
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	4,823	5.1	154	△57.1	179	△53.1	96	△84.6
2022年8月期第1四半期	4,591	2.0	360	△9.1	383	△14.9	629	102.1

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 115百万円(△82.6%) 2022年8月期第1四半期 665百万円(119.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年8月期第1四半期	円 銭 3.86	円 銭 —
2022年8月期第1四半期	25.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	14,834	10,441	70.4
2022年8月期	15,439	10,606	68.7

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 10,441百万円 2022年8月期 10,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年8月期	—				
2023年8月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.8	870	△31.3	906	△31.7	529	△56.9	21.09
通期	21,000	6.7	1,300	11.2	1,350	4.7	800	△17.9	31.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規一社(社名)一、除外一社(社名)一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期1Q	27,803,600株	2022年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	2,720,058株	2022年8月期	2,720,058株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期1Q	25,083,542株	2022年8月期1Q	25,083,542株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年9月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進んだ一方で、資源価格高騰と円安を背景とする物価高により企業の価格転嫁姿勢が強まり、消費者マインドの悪化が見られました。先行きについては、インバウンド需要やサービス消費が回復基調で推移すると見られる一方で、依然として物価高が重石となるほか、実質賃金の低迷などにより、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が継続する中で、多様な価値観・教育ニーズに対応した個別最適化した学びの提供が求められています。そのような中で、コロナ禍でデジタル教材の導入・活用が活発化したことに加えて、M&A・アライアンスによる事業領域・顧客対象拡大の動きや異業種からの参入など、業界再編の流れは加速しており、大きな変革期にあります。

当社グループはこのような環境の中で、前期（2022年8月期）を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。

当社は“Purpose”“「やればできる」の記憶をつくる”を起点として“蛻変（ぜいへん）”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation（＝新結合）により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

具体的には下記の基本方針のもとで、事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進してまいります。

<基本方針>

① Fanをつくる

- ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
- ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。

② Funをつくる

- ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
- ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。

③ Innovation（＝新結合）をつくる

- ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
- ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

<中期経営計画における戦略>

① 事業戦略

- ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
- ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
- ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。

② 人事戦略

- ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。

③ 資本戦略

- ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

当連結会計年度におきましては、中期経営方針である「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を「加速」させる年度と位置づけました。当第1四半期連結累計期間におきましては、上記の基本方針・事業戦略・人事戦略・資本戦略を加速し、これからも選ばれ続ける明光ブランドであるために、明光義塾事業の「カンパニー制」への移行や、DX戦略子会社「Go Good株式会社」の本格稼働を始めて、提供する価値の最大化に向けた取り組みを追求してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,823百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益154百万円（同57.1%減）、経常利益179百万円（同53.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（同84.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業)

主力である明光義塾事業につきましては、明光義塾の強み、個別指導の強みを再定義し、生徒1人ひとりの未来のためにカウンセリングの強みを発揮し、小学生から大学受験まで一貫性を持ったサービスを提供して各地域の競合他塾との差別化を図ることを見据えて、2022年9月1日より地域別の「カンパニー制」へ移行いたしました。

「カンパニー制」のもとで、「北海道東北カンパニー」、「関東甲信カンパニー」、「東海北陸カンパニー」、「近畿カンパニー」、「西日本カンパニー」の5つのカンパニー単位で直営・FCを統括し、運営の強化を図るため、

- ①大幅な権限委譲により、意志決定の迅速化を図る
- ②地域No.1となるべく大胆な地域戦略を実行する
- ③権限・責任の明確化による人材育成と組織の成長を図る
- ④多様化する教室課題・現場ニーズを捉え、機動的に対応しカンパニーを支えるために
本部機能・役割を転換する

といった取り組みを推進し、「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を「加速」してまいりました。

これらの結果、明光義塾直営事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,773百万円（当社売上高1,409百万円、連結子会社5社売上高計1,363百万円）（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（当社営業利益55百万円、連結子会社5社営業損失計21百万円）（同51.3%減）となりました。教室数は440教室（当社直営224教室、連結子会社5社計216教室）、在籍生徒数は30,437名（当社直営16,302名、連結子会社5社計14,135名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は991百万円（前年同期比8.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は391百万円（同25.4%減）、教室数は1,333教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は70,911名（連結子会社5社除く。）となりました。

(日本語学校事業)

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育」「美術基礎教育」「EJU（日本留学試験）対策」「進路支援」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進めてまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当第1四半期連結累計期間の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は1,350名（早稲田EDU日本語学校842名、JCL I日本語学校508名）となり、売上高は271百万円（前年同期比47.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は60百万円）となりました。

(その他)

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、さらにファンを増やせるサービスへと進化すべく、直営スクール「明光キッズ」のほか、私立小学校等からの運営受託、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、フランチャイズ等、様々な運営形態を取りながら、お客様から信頼され満足度の高いスクール運営と質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当第1四半期連結累計期間のスクール数は27スクール（直営7スクール、フランチャイズ及び運営受託等20施設）となりました。

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自分から勉強する力を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、直営教室による運営ノウハウの確立と、フランチャイズ教室へのタイムリーなノウハウ共有により、ファンづくりを推進してまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当第1四半期連結累計期間の教室数は71教室（当社直営20教室、フランチャイズ51教室）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、学童保育の需要拡大と幼児英語教育への関心の高まりといったお客様ニーズに対応した取り組みを推進してまいりました。

これらの結果、明光キッズe事業における当第1四半期連結累計期間のスクール数は9スクール（当社直営3スクール、フランチャイズ6スクール）となりました。

HRソリューション事業につきましては、外国人雇用に関する採用支援や教育・研修サービスを提供する「MEIKO GLOBAL」に加えて、日本人材紹介サービス「明光キャリアエージェント」、日本人材派遣サービス「明光スタッフィング」、外務省より受託したEPAに基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業の展開など、事業拡大に向けた成長基盤の構築を着実に進めてまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の確実な遂行により受注動向は安定しており、堅調な業況推移となりました。

連結子会社であるSimple株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、お客様満足度の高いサービス提供を行いながら、成長基盤構築に向けた人員体制強化と、生産性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

その他の事業の当第1四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は786百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（同80.5%減）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2022年8月期第1四半期		2023年8月期第1四半期	
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾(当社直営)教室数	207	△1	224	17
明光義塾(MAXIS)教室数	93	—	95	2
明光義塾(ケイライン)教室数	41	—	41	—
明光義塾(TOMONI)教室数	42	—	42	—
明光義塾(One link)教室数	21	—	22	1
明光義塾(コース)教室数 ※1	—	—	16	16
明光義塾直営教室数計	404	△1	440	36
明光義塾フランチャイズ教室数	1,362	△75	1,333	△29
明光義塾教室数合計	1,766	△76	1,773	7
明光義塾(当社直営)教室在籍生徒数 (名)	15,187	664	16,302	1,115
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	7,027	50	6,760	△267
明光義塾(ケイライン)教室在籍生徒数 (名)	2,976	210	2,856	△120
明光義塾(TOMONI)教室在籍生徒数 (名)	2,283	96	2,328	45
明光義塾(One link)教室在籍生徒数 (名)	948	81	981	33
明光義塾(コース)教室在籍生徒数 (名)※1	—	—	1,210	1,210
明光義塾直営在籍生徒数計 (名)	28,421	1,101	30,437	2,016
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	76,379	△4,931	70,911	△5,468
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	104,800	△3,830	101,348	△3,452
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	2,589	△16	2,773	184
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)※2	1,082	56	991	△91
日本語学校事業 (百万円)	185	△6	271	86
その他の事業売上高 (百万円)	734	54	786	52
売上高合計 (百万円)	4,591	88	4,823	232
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	2,589	△16	2,773	184
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	6,010	△398	5,609	△400
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)※3	8,599	△415	8,383	△216

※1 株式会社コース・コーポレーションは、2021年12月1日に株式取得により連結の範囲に含めております。

2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して758百万円減少(7.3%減)し9,647百万円となりました。これは主に、現金及び預金が816百万円減少した一方、売掛金が186百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して153百万円増加(3.0%増)し5,187百万円となりました。これは主に、繰延税金資産及び敷金及び保証金がそれぞれ76百万円、43百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して441百万円減少(11.0%減)し3,577百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払費用がそれぞれ396百万円、241百万円減少した一方、賞与引当金が163百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1百万円増加(0.2%増)し815百万円となりました。これは主に、資産除去債務が4百万円増加した一方、従業員長期未払金が3百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して164百万円減少(1.6%減)し10,441百万円となりました。これは主に、利益剰余金が183百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい競争環境下ではありましたが、概ね計画どおり推移いたしました。したがって、2022年10月13日の2022年8月期決算短信にて公表いたしました2023年8月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,755	7,938
売掛金	977	1,164
商品	95	96
仕掛品	13	10
貯蔵品	7	9
前渡金	16	14
前払費用	329	303
その他	243	148
貸倒引当金	△33	△38
流動資産合計	10,405	9,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,290	1,329
減価償却累計額	△780	△796
建物及び構築物(純額)	509	532
工具、器具及び備品	394	399
減価償却累計額	△340	△344
工具、器具及び備品(純額)	53	55
土地	49	49
リース資産	35	19
減価償却累計額	△23	△10
リース資産(純額)	11	8
有形固定資産合計	624	645
無形固定資産		
のれん	422	390
ソフトウェア	180	163
ソフトウェア仮勘定	—	33
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	607	591
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452	2,473
長期前払費用	22	24
繰延税金資産	233	309
敷金及び保証金	949	993
長期預金	100	100
その他	44	49
投資その他の資産合計	3,801	3,950
固定資産合計	5,033	5,187
資産合計	15,439	14,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128	185
未払金	231	160
未払費用	1,179	938
未払法人税等	570	174
未払消費税等	195	253
契約負債	1,148	1,080
リース債務	1	1
預り金	85	159
賞与引当金	434	597
その他	44	26
流動負債合計	4,019	3,577
固定負債		
退職給付に係る負債	121	123
役員株式給付引当金	26	30
株式給付引当金	62	62
従業員長期未払金	84	80
役員長期未払金	117	116
繰延税金負債	9	9
リース債務	10	5
資産除去債務	380	384
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	813	815
負債合計	4,833	4,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	10,959	10,776
自己株式	△2,779	△2,779
株主資本合計	10,062	9,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	539
為替換算調整勘定	21	22
その他の包括利益累計額合計	543	562
純資産合計	10,606	10,441
負債純資産合計	15,439	14,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	4,591	4,823
売上原価	3,461	3,789
売上総利益	1,130	1,033
販売費及び一般管理費	769	878
営業利益	360	154
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	8	7
受取賃貸料	3	3
貸倒引当金戻入額	1	3
助成金収入	4	0
その他	3	9
営業外収益合計	23	25
営業外費用		
賃貸費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	383	179
特別利益		
有形固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	623	—
特別利益合計	623	0
特別損失		
持分変動損失	—	9
固定資産売却損	—	0
特別退職金	24	—
その他	3	—
特別損失合計	28	9
税金等調整前四半期純利益	978	170
法人税、住民税及び事業税	411	157
法人税等調整額	△61	△84
法人税等合計	349	73
四半期純利益	629	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	629	96

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	629	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	36	18
四半期包括利益	665	115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665	115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	180	385	—	565	455	1,021
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	2,409	697	185	3,291	278	3,570
顧客との契約から生じる収 益	2,589	1,082	185	3,857	734	4,591
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,589	1,082	185	3,857	734	4,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	216	—	216	5	221
計	2,589	1,299	185	4,073	739	4,812
セグメント利益又は損失(△)	70	525	△60	535	122	658

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、早稲田アカデミー個別進学館事業、RED事業、明光キッズe事業、人材紹介・人材派遣・研修事業及び連結子会社株式会社古藤事務所等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	535
「その他」の区分の利益	122
全社費用(注)	△297
四半期連結損益計算書の営業利益	360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	166	340	—	506	567	1,074
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	2,606	651	271	3,529	219	3,749
顧客との契約から生じる収 益	2,773	991	271	4,036	786	4,823
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,773	991	271	4,036	786	4,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	224	—	224	47	272
計	2,773	1,215	271	4,260	834	5,095
セグメント利益	34	391	8	434	23	458

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e 株式会社等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	434
「その他」の区分の利益	23
全社費用(注)	△303
四半期連結損益計算書の営業利益	154

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。